

2022年11月9日 第438号

# 憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター  
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)  
<http://www.kyodo-center.jp> mail: [move@zenroren.gr.jp](mailto:move@zenroren.gr.jp)

## 憲法共同センター「9の日」宣伝

### 自民党と統一協会の癒着の究明を

## 大軍拡、敵基地攻撃能力の保有やめよ！ 9条いかした平和外交を！

憲法共同センターは11月9日昼、新宿駅西口で「9の日」宣伝を行い8団体14人が参加。「憲法改悪を許さない全国署名」は15人の方が協力してくれました。軍事費を拡大し、敵基地攻撃能力の保有をねらう岸田政権。「自民党と統一協会の癒着を究明せよ、大軍拡ではなく、いのちや暮らしを守るために税金使え」と訴えました。



日本共産党参議院議員の岩淵友さんは、「北朝鮮のミサイル発射やウクライナ侵攻などで不安を感ずき、敵の基地を攻撃する議論がされている。日本が攻撃されていないのに攻撃すれば先制攻撃したことになる。軍事対軍事では大軍拡の悪循環におちいってしまう。憲法9条をいかした平和外交にもっと力をつくすべき。いのちと暮らしを守れと声をあげよう」と呼びかけました。

憲法会議事務局長の高橋信一さんは、自民党と統一協会との癒着について話し、「お互いに利用し合う関係であり、憲法改正案は酷似している。推薦確認書を交わしている議員もいる。憲法審査会を開くのであればこれらの問題を追及すべき」と強調しました。

全商連の聖生和音(せいりゅうかずと)さんは、「物価高が深刻。ある印刷業者は、資材が上がって商売や暮らしが大変だと言っている。そういう状況なのなぜ軍拡優先なのか」と指摘しました。

農民連の町田常高さんは、「農家は、米価が暴落し、米作りが続けられないと悲鳴をあげている。家畜の飼料代も高騰し大変だ。食料自給率は38%であり、食料を増産すること安全保障につながる」と指摘しました。

原水協事務局長の安井正和さんは、ロシアのウクライナ侵略について話し、「ロシアは国連憲章に違反している。ロシアは全面撤退すべきだ。核使用で脅迫してはいけない。唯一の戦争被爆国である日本が核兵器禁止条約に参加し、核兵器をなくすための外交努力をすべきだ」と訴えました。